



2022年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月14日

上場会社名 株式会社アールプランナー 上場取引所 東
 コード番号 2983 URL https://www.arrplanner.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梢 政樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)舟橋 和 (TEL)052(957)5860
 四半期報告書提出予定日 2021年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第3四半期の連結業績(2021年2月1日~2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	19,794	31.7	1,084	252.3	989	328.2	672	339.3
2021年1月期第3四半期	15,035	—	307	—	231	—	153	—

(注) 包括利益 2022年1月期第3四半期 672百万円(339.3%) 2021年1月期第3四半期 153百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第3四半期	511.61	507.03
2021年1月期第3四半期	153.04	—

(注) 2021年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第3四半期	21,920	3,639	16.6
2021年1月期	16,022	2,295	14.3

(参考) 自己資本 2022年1月期第3四半期 3,639百万円 2021年1月期 2,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年1月期	—	0.00	—	—	—
2022年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日~2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	25.8	1,400	123.7	1,263	141.3	845	141.8	640.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正につきましては、本日(2021年12月14日)公表の「2022年1月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) —、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年1月期3Q	1,331,000株	2021年1月期	1,000,000株
2022年1月期3Q	105株	2021年1月期	—株
2022年1月期3Q	1,314,175株	2021年1月期3Q	1,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、2021年9月30日に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全都道府県で解除となり、社会活動・経済活動の再開に向けた期待が高まりつつありますが、新型コロナウイルス感染症流行の第6波も懸念され、経済環境は依然不透明な状況で推移することが懸念されます。住宅業界におきましては、グリーン住宅ポイント制度の導入、住宅ローン控除及び住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置の延長等の政府政策により住宅投資を喚起する環境の中で、国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2021年9月 月次データ）が、2021年1月から9月の累計で前期比104.7%となりました。当社グループでは新築一戸建の建設を主な事業としており、これに関連する「持家」の新設住宅着工戸数につきましては前期比110.2%、「分譲住宅（一戸建）」の新設住宅着工戸数につきましては同106.3%となっており、巣籠もり生活やテレワークの浸透により戸建住宅取得の意欲が醸成され、「持家」の新設住宅着工戸数が前期比プラスに転じております。先行きにつきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大及び「ウッドショック」と呼ばれる住宅木材の価格高騰並びに供給不足の影響等により、依然不透明な状況で推移することが懸念されます。

当社グループが事業基盤の拠点を置く愛知県における新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2021年1月から9月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）は、「持家」につきましては2021年1月から9月の累計で前期比106.4%、「分譲住宅（一戸建）」につきましても同108.6%となっており、コロナ禍で巣籠もり生活やテレワークに対応可能な環境を求める消費者が、戸建住宅を求める傾向がみられます。

このような状況のもとで、当社グループは、戸建住宅事業における「注文住宅」×「分譲住宅」×「不動産仲介」のビジネス展開（ワンストップ・プラットフォーム）を推進して、「注文住宅」及び「分譲住宅」で培ったノウハウを相互に利用することで、顧客ニーズに合った戸建住宅の提案を行い、「不動産仲介」においては、戸建住宅に最適な土地情報の収集及び顧客ニーズをとらえた仕入れを行ってまいりました。

また、巣籠もり生活やテレワークなど価値観や消費行動が変わる「ウィズコロナ」の時世の中、郊外を中心に戸建住宅の需要の増加が続いており、2021年10月にリニューアルした当社注文住宅ブランド「アールギャラリー」ホームページ等のテーマ性を持ったWebサイトやSNSを活用した当社独自のデジタルマーケティングを展開して関心の高い顧客層へ確実に当社グループの情報を到達させるとともに、住宅購入を検討中の潜在層へ幅広くアプローチする効率的な集客体制を強化し、デザイン・設計力、高性能、コストパフォーマンスの全てにこだわりを持つ商品力により戸建住宅の需要を取り込んだ結果、販売が好調に推移いたしました。

さらに、デザイン・設計力、高性能、コストパフォーマンスの全てにこだわりを持つ商品力が総合的に評価され、当社が『住む人の個性が際立つ空間「Fの家」プロジェクト』として展開している注文住宅ブランド「Fの家」が公益財団法人日本デザイン振興会が主催する2021年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,794,757千円（前年同四半期比31.7%増）、営業利益は1,084,659千円（前年同四半期比252.3%増）、経常利益は989,364千円（前年同四半期比328.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は672,347千円（前年同四半期比339.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業につきましては、愛知県及び首都圏エリアの中心である東京都における新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2021年1月から9月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）が前期比プラスに転じており、また郊外を中心とした戸建住宅需要が増加しております。

こうした中、注文住宅につきましては、戸建住宅への需要の高まりを当社独自のデジタルマーケティングにより集客につなげ、ブランド力の向上に伴う営業現場での徹底した適正価格提供により、注文住宅の売上高は順調に推移しております。

なお、注文住宅の請負工事につきましては、契約の締結から着工・竣工までが通常長期間に及ぶため、販売実績に反映されるまでタイムラグが生じることとなります。

分譲住宅につきましては、愛知県における「分譲住宅（一戸建）」の新設住宅着工戸数は2021年1月から9月の累計で前期比108.6%、また東京都における「分譲住宅（一戸建）」の新設住宅着工戸数は2021年1月から9月の累計で前期比96.7%となったものの、顧客ニーズを捉えた土地の仕入れを行うとともに、巣籠もり生活やテレワー

クなど価値観や消費行動が変わり、コロナ禍で住宅環境における快適性を求める傾向を当社独自のデジタルマーケティングの活用により集客へつなげた結果、分譲住宅の売上高は好調に推移いたしました。

一方で、費用面につきましては、さらなる事業拡大に向けた積極的な投資を行った結果、住宅展示場新設等の拠点に関わる費用や積極的な採用の継続により人件費が増加いたしました。また、販売棟数増加に伴い住宅購入顧客紹介に関する支払手数料等が増加しております。

この結果、売上高は19,150,187千円（前年同四半期比28.5%増）、セグメント利益は1,695,895千円（前年同四半期比86.8%増）となりました。

（中古再生・収益不動産事業）

中古再生・収益不動産事業につきましては、中古住宅・収益不動産物件の売却及び賃料であり、当期は収益不動産物件の売却が増加し、売上高は623,310千円（前年同四半期比428.6%増）、セグメント利益は63,802千円（前年同四半期比221.9%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、主に顧客紹介手数料及び火災保険の代理店手数料であり、売上高は21,259千円（前年同四半期比13.1%増）、セグメント利益は19,633千円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

なお、第2四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を「その他不動産事業」より「中古再生・収益不動産事業」に変更しております。また、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,897,376千円増加し、21,920,052千円となりました。これは、流動資産が5,769,769千円増加し、20,371,843千円となったこと及び固定資産が127,607千円増加し、1,548,209千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、販売用不動産が498,155千円減少したものの、現金及び預金が1,848,925千円及び仕掛販売用不動産が4,164,844千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の主な増加は、建設仮勘定等の増加により有形固定資産が61,058千円増加し、差入保証金等の増加により投資その他の資産が63,035千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,553,611千円増加し、18,280,384千円となりました。これは流動負債が3,903,255千円増加し、13,223,273千円となったこと及び固定負債が650,355千円増加し、5,057,110千円となったことによるものであります。

流動負債の主な増加は、支払手形及び買掛金が758,600千円及び短期借入金が1,230,640千円、並びに顧客等から受領した前受金が1,174,830千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の主な増加は、たな卸資産の購入のための長期借入金が701,222千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,343,765千円増加し、3,639,668千円となりました。これは、当社普通株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により274,482千円及び第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により60,996千円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加したこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益672,347千円の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「2022年1月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,598,892	4,447,817
受取手形及び売掛金	34,260	66,813
販売用不動産	6,174,216	5,676,060
仕掛販売用不動産	5,456,003	9,620,847
その他	338,700	560,303
流動資産合計	14,602,073	20,371,843
固定資産		
有形固定資産	1,014,895	1,075,954
無形固定資産	18,701	22,214
投資その他の資産	387,005	450,041
固定資産合計	1,420,602	1,548,209
資産合計	16,022,676	21,920,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,703,554	2,462,154
短期借入金	4,176,300	5,406,940
1年内償還予定の社債	106,000	82,000
1年内返済予定の長期借入金	1,426,471	2,015,354
未払法人税等	53,129	274,441
前受金	1,395,337	2,570,168
賞与引当金	155,000	95,000
完成工事補償引当金	22,600	24,108
その他	281,624	293,105
流動負債合計	9,320,018	13,223,273
固定負債		
社債	364,000	312,500
長期借入金	3,871,846	4,573,069
資産除去債務	155,438	161,611
その他	15,469	9,929
固定負債合計	4,406,755	5,057,110
負債合計	13,726,773	18,280,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	385,888
資本剰余金	—	335,888
利益剰余金	2,245,902	2,918,250
自己株式	—	△357
株主資本合計	2,295,902	3,639,668
純資産合計	2,295,902	3,639,668
負債純資産合計	16,022,676	21,920,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日)
売上高	15,035,197	19,794,757
売上原価	12,355,772	16,068,580
売上総利益	2,679,424	3,726,177
販売費及び一般管理費	2,371,528	2,641,517
営業利益	307,896	1,084,659
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	39
受取補償金	3,122	3,219
補助金収入	3,794	8,028
その他	3,463	4,117
営業外収益合計	10,427	15,404
営業外費用		
支払利息	78,545	89,264
その他	8,731	21,435
営業外費用合計	87,276	110,699
経常利益	231,046	989,364
特別利益		
固定資産売却益	—	3,104
特別利益合計	—	3,104
特別損失		
固定資産売却損	—	257
固定資産除却損	5,951	149
特別損失合計	5,951	407
税金等調整前四半期純利益	225,095	992,061
法人税等	72,052	319,714
四半期純利益	153,042	672,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,042	672,347

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	153,042	672,347
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	153,042	672,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,042	672,347
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月10日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2021年2月9日を振込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行270,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ274,482千円増加しております。また、2021年3月9日を振込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による60,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ60,996千円増加しております。

これらを主な要因として、当第3四半期連結会計期間末において資本金が385,888千円、資本剰余金が335,888千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の決算短信の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,898,486	117,920	15,016,407	18,790	15,035,197	—	15,035,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	437	437	—	437	△437	—
計	14,898,486	118,357	15,016,844	18,790	15,035,634	△437	15,035,197
セグメント利益	907,655	19,819	927,475	17,769	945,245	△637,349	307,896

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅の監修に関する手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△637,349千円には、セグメント間取引消去27,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△664,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,150,187	623,310	19,773,498	21,259	19,794,757	—	19,794,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	787	787	—	787	△787	—
計	19,150,187	624,098	19,774,286	21,259	19,795,545	△787	19,794,757
セグメント利益	1,695,895	63,802	1,759,697	19,633	1,779,330	△694,671	1,084,659

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△694,671千円には、セグメント間取引消去27,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△721,671千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、今後の事業展開を鑑み、従来、「その他不動産」としていた報告セグメントの名称を「中古再生・収益不動産」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年11月19日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 1,331,000株

今回の分割により増加する株式数 3,993,000株

株式分割後の発行済株式総数 5,324,000株

株式分割後の発行可能株式総数 16,000,000株

(注) 株式分割前の発行済株式総数は、2021年11月30日時点の発行済株式総数に基づくものであり、新株予約権の行使によって株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日 2022年1月14日

基準日 2022年1月31日

効力発生日 2022年2月1日

(3) 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円26銭	127円90銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	126円76銭

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は2021年2月10日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年2月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数の変更を行います。

② 定款の変更内容

変更内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>400</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,600</u> 万株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2022年2月1日

(5) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2022年2月1日以降、下記の通り調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	600円	150円
第2回新株予約権	1,040円	260円